

調査結果の概要

～製造品出荷額等、昭和52年以来37年連続全国1位～
(全国シェア14.4%)

事業所数

1万7187事業所で、前年に比べて653事業所(△3.7%)減少しました。

従業者数

78万9092人で、前年に比べ1万9697人(2.6%)増加しました。

製造品出荷額等

42兆18億円で、前年に比べ1兆9686億円(4.9%)増加しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が55.0%(23兆913億円)と最も高く、次いで鉄鋼、電気機械、食料品、生産用機械の順となりました。

県内では、豊田市(12兆7068億円)、名古屋市(3兆4641億円)、田原市(1兆9025億円)、安城市(1兆8239億円)、刈谷市(1兆7389億円)の順となりました。

付加価値額

12兆4827億円で、前年に比べ5442億円(4.6%)増加しました。

1 愛知県工業の位置及び推移(従業者4人以上の事業所)

～全国順位・・・事業所数第2位、従業者数第1位、
製造品出荷額等第1位、付加価値額第1位～

(1) 全国における本県工業の位置

全国の事業所数は20万8029事業所、従業者は740万2984人、製造品出荷額等は292兆921億円、付加価値額は90兆1489億円で、本県の占めるシェアはそれぞれ8.3%、10.7%、14.4%、13.8%となりました。[表1-1]

表1-1 全国における愛知県工業の位置(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	(事業所)	構成比(%)	都道府県	(人)	構成比(%)	都道府県	(百万円)	構成比(%)	都道府県	(百万円)	構成比(%)
1	大阪	18,229	8.8	愛知	789,092	10.7	愛知	42,001,844	14.4	愛知	12,482,707	13.8
2	愛知	17,187	8.3	大阪	450,409	6.1	神奈川	17,226,142	5.9	静岡	5,593,507	6.2
3	東京	12,780	6.1	静岡	388,877	5.3	大阪	16,024,460	5.5	大阪	5,125,375	5.7
4	埼玉	11,868	5.7	埼玉	375,408	5.1	静岡	15,699,131	5.4	神奈川	4,741,455	5.3
5	静岡	10,037	4.8	神奈川	355,292	4.8	兵庫	14,026,866	4.8	兵庫	4,439,352	4.9
6	兵庫	9,017	4.3	兵庫	352,318	4.8	千葉	13,003,297	4.5	埼玉	4,136,095	4.6
7	神奈川	8,433	4.1	東京	279,770	3.8	埼玉	11,787,702	4.0	茨城	3,283,809	3.6
8	岐阜	6,184	3.0	茨城	253,718	3.4	茨城	10,901,331	3.7	東京	3,048,326	3.4
9	福岡	5,728	2.8	福岡	209,710	2.8	三重	10,409,249	3.6	三重	2,959,959	3.3
10	新潟	5,649	2.7	広島	206,133	2.8	広島	8,555,642	2.9	千葉	2,849,956	3.2
全国		208,029	100.0		7,402,984	100.0		292,092,130	100.0		90,148,885	100.0

(注) 数値は、平成27年1月経済産業省公表の「平成25年工業統計表産業編(概要版)」による。

(2) 全国比較にみた本県工業の推移

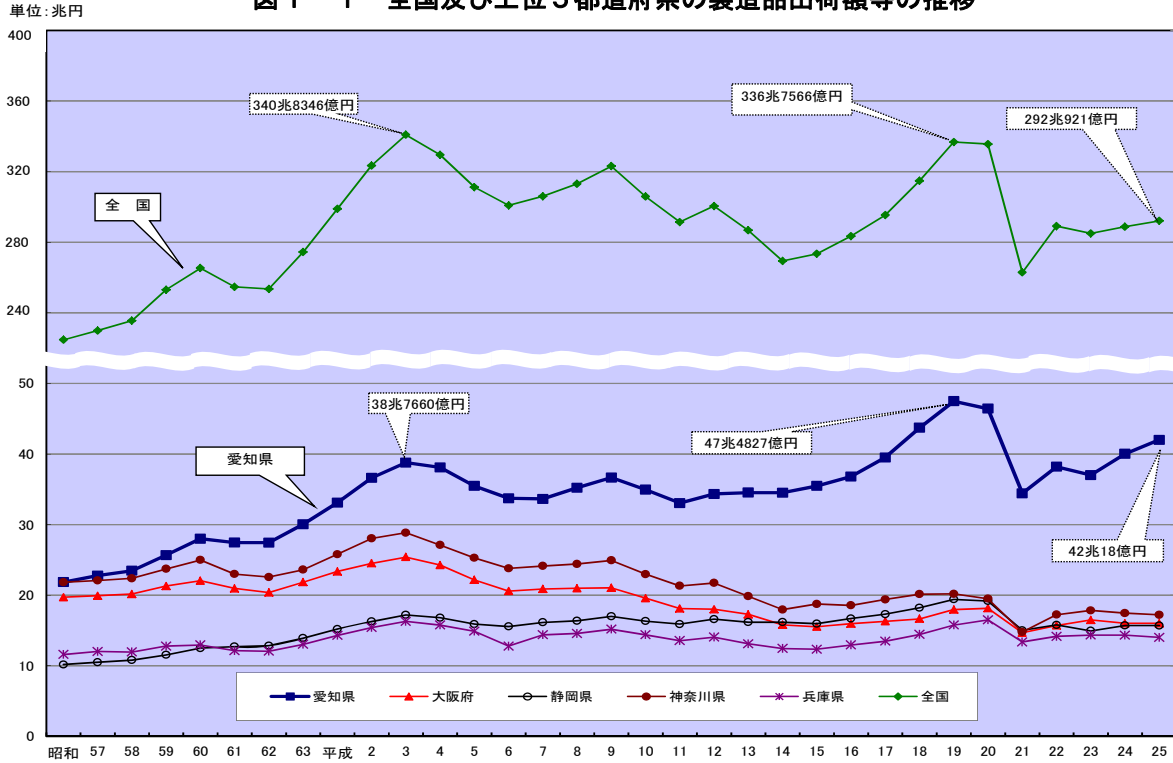
平成15年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移は次のとおりです。[表1-2、図1-1]

表1-2 愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比		前年比		前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成15年	24,462	1.0	794,670	0.3	354,837	2.8	110,915	△ 0.7
16	22,684	△ 7.3	797,321	0.3	368,136	3.7	116,063	4.6
17	23,125	1.9	816,755	2.4	395,140	7.3	120,842	4.1
18	21,737	△ 6.0	841,662	3.0	437,263	10.7	129,803	7.4
19	21,768	0.1	876,351	4.1	474,827	8.6	142,172	9.5
20	21,837	0.3	857,315	△ 2.2	464,212	△ 2.2	121,218	△ 14.7
21	19,695	△ 9.8	801,450	△ 6.5	344,313	△ 25.8	87,934	△ 27.5
22	18,764	△ 4.7	790,778	△ 1.3	382,108	11.0	99,082	12.7
23	19,684	4.9	771,221	△ 2.5	370,156	△ 3.1	108,117	9.1
24	17,840	△ 9.4	769,395	△ 0.2	400,332	8.2	119,385	10.4
25	17,187	△ 3.7	789,092	2.6	420,018	4.9	124,827	4.6

(注) 平成23年の数値は、「平成24年経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)」によるものであり、工業統計調査との時系列比較の参考にするための数値です。

図1-1 全国及び上位5都道府県の製造品出荷額等の推移



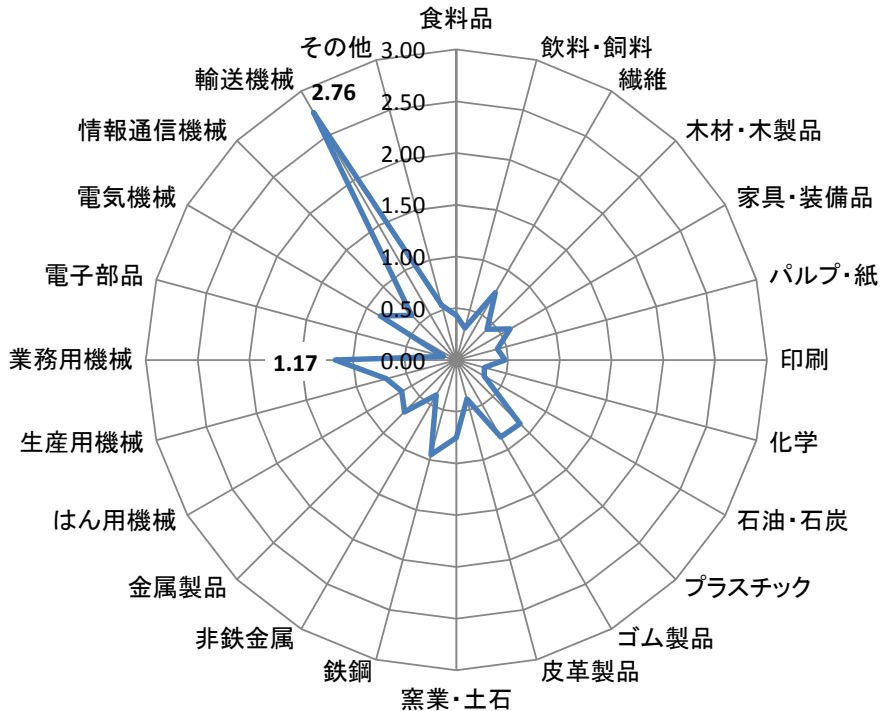
(注) 数値は、平成27年1月経済産業省公表の「平成25年工業統計表産業編(概要版)」による。

(3) 全国における愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数 (全国=1.00)

愛知県の産業を、全国に対する特化係数(県の産業中分類構成比/全国の産業中分類別構成比)でみると、輸送機械が2.76と最も高く、次いで、業務用機械1.17の順となりました。

[図1-2]

図1-2 全国における愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数 (全国=1.00)



※ 特化係数が1.00のときは全国の構成比と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示している。

表 1-3 全国及び愛知県の製造品出荷額等の産業構成比

単位：百万円

産業中分類	全国		愛知県			
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総数	292,092,130	100.0	42,001,844	100.0	14.4	
食料品	24,948,095	8.5	1,546,753	3.7	6.2	0.43
飲料・飼料	9,500,444	3.3	430,727	1.0	4.5	0.32
繊維	3,767,913	1.3	408,414	1.0	10.8	0.75
木材・木製品	2,436,380	0.8	147,377	0.4	6.0	0.42
家具・装備品	1,819,001	0.6	155,809	0.4	8.6	0.60
パルプ・紙	6,741,136	2.3	398,246	0.9	5.9	0.41
印刷	5,420,686	1.9	363,842	0.9	6.7	0.47
化学	27,409,230	9.4	1,104,686	2.6	4.0	0.28
石油・石炭	17,675,643	6.1	777,508	1.9	4.4	0.31
プラスチック	11,237,336	3.8	1,412,801	3.4	12.6	0.87
ゴム製品	3,112,878	1.1	385,658	0.9	12.4	0.86
皮革製品	350,043	0.1	19,835	0.0	5.7	0.39
窯業・土石	7,056,284	2.4	757,155	1.8	10.7	0.75
鉄鋼	17,905,277	6.1	2,437,217	5.8	13.6	0.95
非鉄金属	8,805,964	3.0	497,062	1.2	5.6	0.39
金属製品	13,060,603	4.5	1,331,566	3.2	10.2	0.71
はん用機械	10,230,928	3.5	901,417	2.1	8.8	0.61
生産用機械	15,154,929	5.2	1,534,113	3.7	10.1	0.70
業務用機械	6,705,229	2.3	1,130,637	2.7	16.9	1.17
電子部品	12,943,406	4.4	244,913	0.6	1.9	0.13
電気機械	15,458,146	5.3	1,894,771	4.5	12.3	0.85
情報通信機械	8,426,714	2.9	738,165	1.8	8.8	0.61
輸送機械	58,203,152	19.9	23,091,312	55.0	39.7	2.76
その他	3,722,713	1.3	291,859	0.7	7.8	0.55

(注) 全国値は、平成27年1月経済産業省公表の「平成25年工業統計表産業編(概要版)」による。

2 事業所数(従業者4人以上の事業所)

事業所数は1万7187事業所となり、前年に比べ653事業所(△3.7%)減と2年連続の減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、金属製品が2388事業所(構成比13.9%)と最も多く、次いで生産用機械2284事業所(同13.3%)、輸送機械1865事業所(同10.9%)、プラスチック1526事業所(同8.9%)、食料品1290事業所(同7.5%)の順となりました。[図2-1]

前年に比べ、増加した業種は、業務用機械10事業所(前年比+2.9%)増、皮革製品1事業所(同+2.3%)増の2業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品87事業所(同△3.5%)減、繊維70事業所(△5.7%)減、食料品69事業所(△5.1%)減をはじめ、22業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9482事業所(構成比55.2%)、軽工業は7705事業所(同44.8%)となり、前年に比べ重化学工業は276事業所(前年比△2.8%)、軽工業は377事業所(同△4.7%)の減少となりました。[表2-1]

図2-1 業種別部門別事業所数構成比(%)

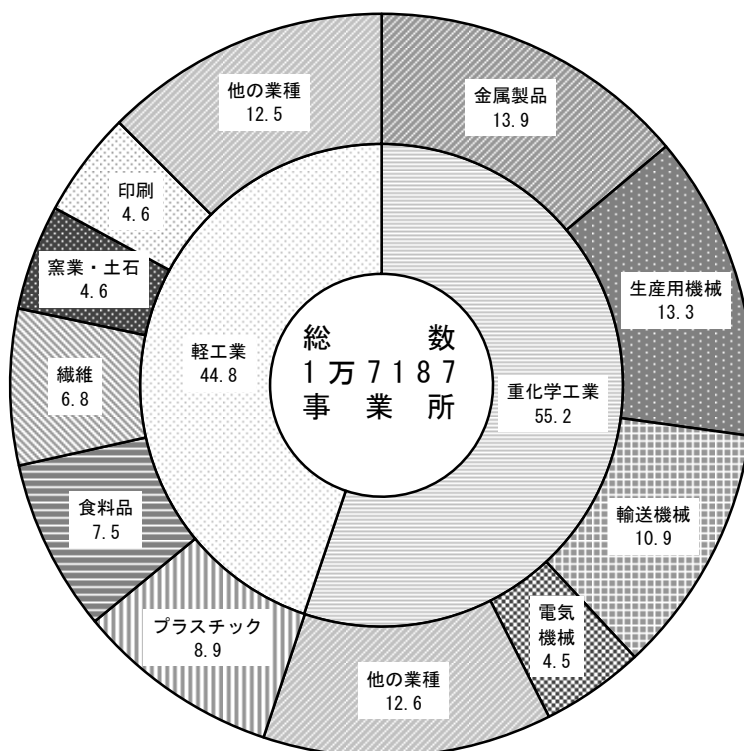


表 2-1 主要業種別事業所数の推移

業種	年次	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
						前年比	構成比	
総数		21,837	19,695	18,764	17,840	17,187	△ 3.7	100.0
重化学工業		11,766	10,559	10,093	9,758	9,482	△ 2.8	55.2
金属製品		3,110	2,768	2,587	2,475	2,388	△ 3.5	13.9
生産用機械		2,900	2,481	2,385	2,349	2,284	△ 2.8	13.3
電気機械		931	846	798	798	771	△ 3.4	4.5
輸送機械		2,215	2,040	2,004	1,923	1,865	△ 3.0	10.9
軽工業		10,071	9,136	8,671	8,082	7,705	△ 4.7	44.8
食品		1,530	1,458	1,431	1,359	1,290	△ 5.1	7.5
繊維		1,717	1,490	1,351	1,232	1,162	△ 5.7	6.8
プラスチック		1,843	1,706	1,650	1,573	1,526	△ 3.0	8.9
窯業・土石		1,041	930	894	834	794	△ 4.8	4.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万3684事業所(構成比79.6%)、中規模層(30~299人)は3158事業所(同18.4%)、大規模層(300人以上)は345事業所(同2.0%)となり、前年に比べ、小規模層は643事業所(前年比△4.5%)、中規模層は25事業所(同△0.8%)、大規模層は15事業所(同+4.5%)となりました。[表2-2]

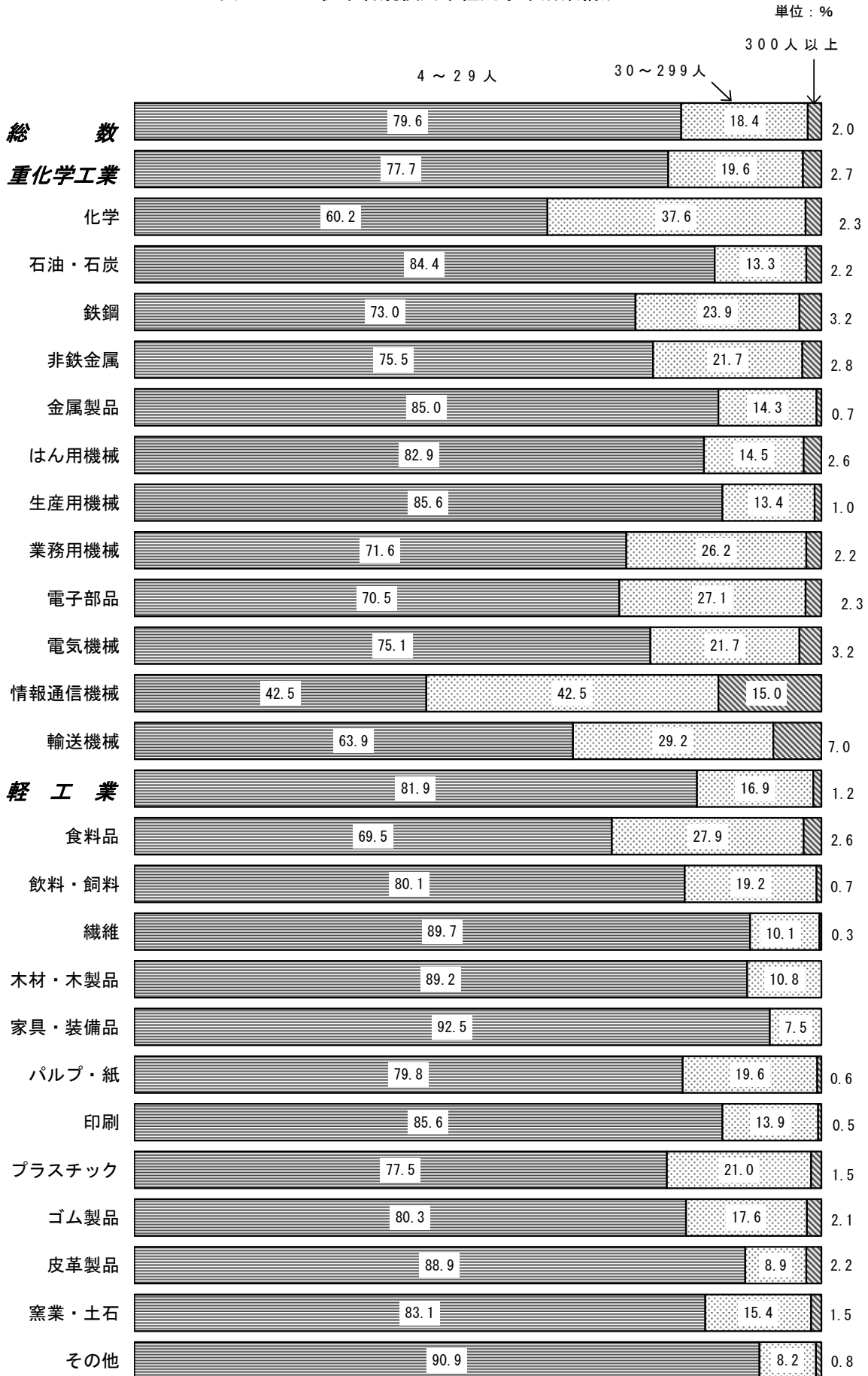
業種別に従業者規模別構成比をみると、すべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図2-2]

なお、全国の従業者規模別構成比は、小規模層79.1%、中規模層19.4%、大規模層1.5%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では1.0ポイント下回り、小規模層及び大規模層では0.5ポイント上回りました。

表 2-2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
								前年比	構成比	
総数		21,737	21,768	21,837	19,695	18,764	17,840	17,187	△ 3.7	100.0
4~29人(小規模層)		18,157	18,034	18,189	16,167	15,255	14,327	13,684	△ 4.5	79.6
4~9人		10,800	10,399	10,883	9,489	8,668	8,082	7,536	△ 6.8	43.8
10~19人		4,979	5,206	5,005	4,582	4,540	4,286	4,163	△ 2.9	24.2
20~29人		2,378	2,429	2,301	2,096	2,047	1,959	1,985	1.3	11.5
30~299人(中規模層)		3,216	3,351	3,288	3,182	3,158	3,183	3,158	△ 0.8	18.4
30~49人		1,189	1,245	1,200	1,177	1,179	1,237	1,192	△ 3.6	6.9
50~99人		1,183	1,218	1,216	1,190	1,157	1,122	1,141	1.7	6.6
100~199人		624	674	653	608	613	655	645	△ 1.5	3.8
200~299人		220	214	219	207	209	169	180	6.5	1.0
300人以上(大規模層)		364	383	360	346	351	330	345	4.5	2.0
300~499人		168	175	153	156	156	146	152	4.1	0.9
500~999人		115	120	118	105	114	106	113	6.6	0.7
1,000人以上		81	88	89	85	81	78	80	2.6	0.5

図 2 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比



3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数は78万9092人となり、前年に比べ1万9697人(2.6%)増と6年ぶりの増加となりました。
1事業所当たりの従業者数は、県平均では45.9人と全国平均35.6人を10.3人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が28万7689人(構成比36.5%)と最も多く、次いで食料品6万3591人(同8.1%)、生産用機械5万9196人(同7.5%)、金属製品5万3226人(同6.7%)、プラスチック5万473人(同6.4%)の順となりました。[図3-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1万3147人(前年比+4.8%)増、業務用機械2456人(同+16.6%)増、生産用機械2259人(同+4.0%)増等13業種となり、一方、減少した業種は、プラスチック744人(同△1.5%)減、繊維716人(同△3.3%)減、情報通信機械569人(同△8.7%)減等11業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は56万1130人(構成比71.1%)、軽工業は22万7962人(同28.9%)となり、前年に比べそれぞれ2万296人(前年比+3.8%)増、599人(同△0.3%)減となりました。[表3-1]

図3-1 業種別部門別従業者数構成比(%)

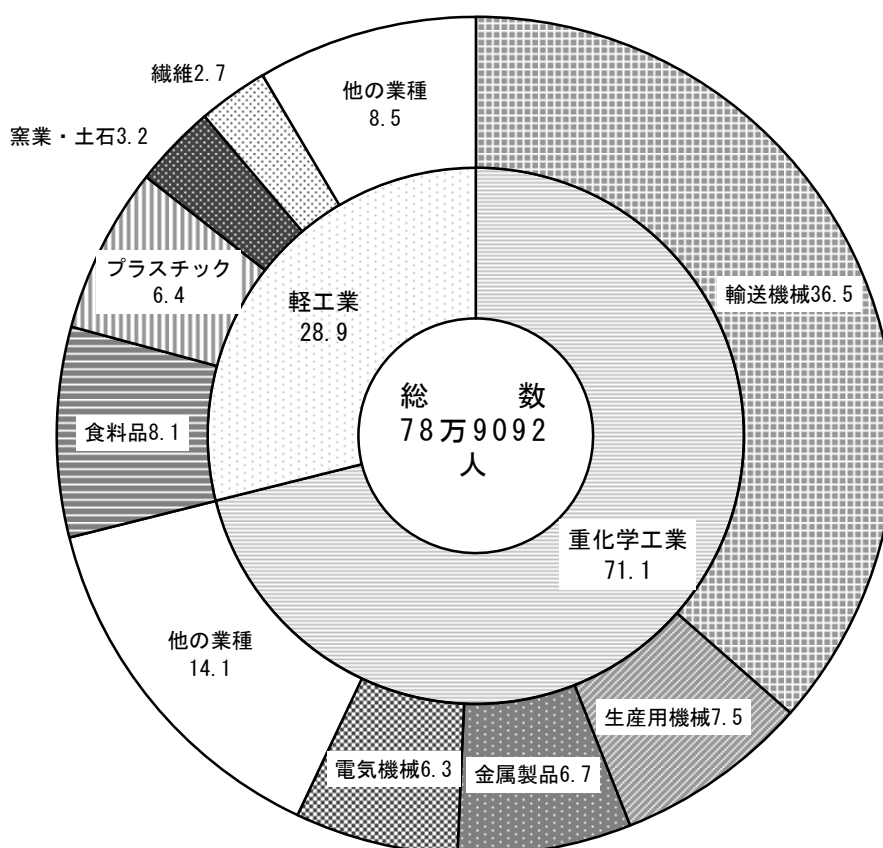


表3-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
						前年比	構成比	
総	数	857,315	801,450	790,778	769,395	789,092	2.6	100.0
重化学工業		601,223	556,720	550,023	540,834	561,130	3.8	71.1
金属製品		61,482	53,052	52,886	53,086	53,226	0.3	6.7
生産用機械		68,750	56,454	55,453	56,937	59,196	4.0	7.5
電気機械		46,540	44,214	46,152	49,183	49,826	1.3	6.3
輸送機械		293,121	278,928	273,380	274,542	287,689	4.8	36.5
軽工業		256,092	244,730	240,755	228,561	227,962	△ 0.3	28.9
食品		67,652	67,961	67,686	62,435	63,591	1.9	8.1
繊維		26,121	23,916	22,173	21,812	21,096	△ 3.3	2.7
プラスチック		55,921	52,723	51,854	51,217	50,473	△ 1.5	6.4
窯業・土石		27,077	25,419	25,308	24,865	25,123	1.0	3.2

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は15万1010人(構成比19.1%)、中規模層(30~299人)は25万9941人(同32.9%)、大規模層(300人以上)は37万8141人(同47.9%)となり、前年に比べ、小規模層は3819人(前年比△2.5%)の減少、中規模層は2433人(同+0.9%)の増加、大規模層は2万1083人(同+5.9%)の増加となりました。[表3-2]

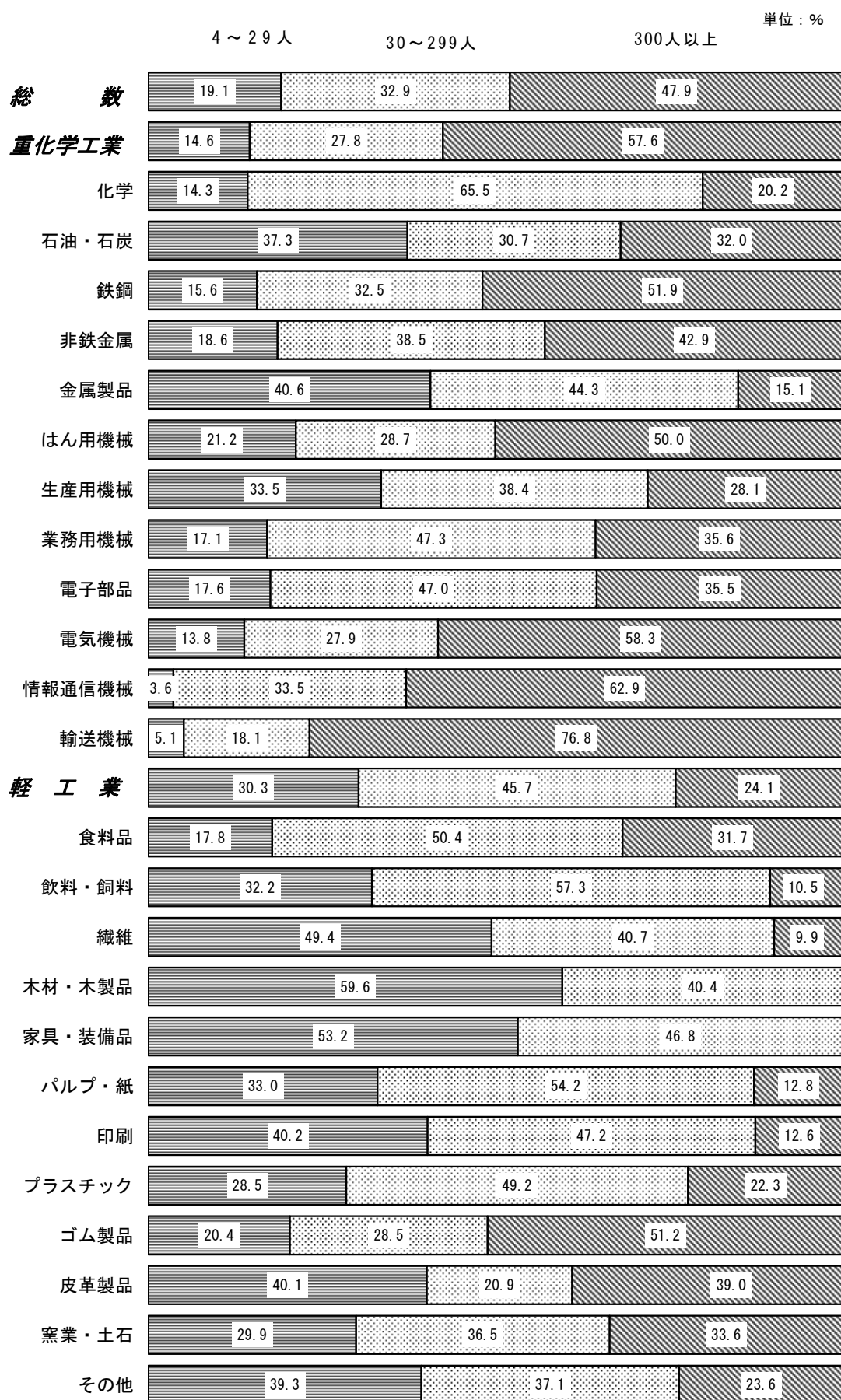
表3-2 従業者規模別従業者数の推移

単位：人

従業者規模	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
								前年比	構成比	
総	数	841,662	876,351	857,315	801,450	790,778	769,395	789,092	2.6	100.0
4~29人(小規模層)		190,765	193,241	188,215	169,548	164,299	154,829	151,010	△ 2.5	19.1
4~9人		64,717	62,774	63,789	56,391	52,220	48,744	45,781	△ 6.1	5.8
10~19人		67,506	70,568	67,660	61,884	61,652	58,122	56,393	△ 3.0	7.1
20~29人		58,542	59,899	56,766	51,273	50,427	47,963	48,836	1.8	6.2
30~299人(中規模層)		269,991	279,843	277,071	264,072	261,369	257,508	259,941	0.9	32.9
30~49人		47,110	49,335	47,423	46,190	45,958	48,010	46,374	△ 3.4	5.9
50~99人		83,482	85,328	85,312	83,166	80,507	77,167	79,217	2.7	10.0
100~199人		86,309	93,069	90,387	84,117	84,473	90,746	90,262	△ 0.5	11.4
200~299人		53,090	52,111	53,949	50,599	50,431	41,585	44,088	6.0	5.6
300人以上(大規模層)		380,906	403,267	392,029	367,830	365,110	357,058	378,141	5.9	47.9
300~499人		64,246	67,322	59,636	60,387	59,681	55,884	58,226	4.2	7.4
500~999人		80,240	84,407	80,760	72,009	78,133	73,228	79,558	8.6	10.1
1,000人以上		236,420	251,538	251,633	235,434	227,296	227,946	240,357	5.4	30.5

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、木材・木製品59.6%、家具・装備品53.2%、繊維49.4%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械76.8%、情報通信機械62.9%、電気機械58.3%等重化学工業で多くなりました。[図3-2]

図3-2 従業者規模別業種別従業者数構成比



4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は42兆18億円となり、前年に比べ1兆9686億円(4.9%)増と2年連続の増加となりました。

なお、経済産業省が公表した「平成25年工業統計表産業編(概要版)」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の14.4%を占め、昭和52年以来37年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が23兆913億円(構成比55.0%)と最も多く、次いで鉄鋼2兆4372億円(同5.8%)、電気機械1兆8948億円(同4.5%)、食料品1兆5468億円(同3.7%)、生産用機械1兆5341億円(同3.7%)の順となりました。[表4-1、図4-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1兆6044億円(前年比+7.5%)増、情報通信機械3100億円(同+72.4%)増、化学1679億円(同+17.9%)増等11業種となりました。一方、減少した業種は、石油・石炭1579億円(同△16.9%)減、鉄鋼712億円(同△2.8%)減、繊維479億円(同△10.5%)減等13業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は35兆6834億円(構成比85.0%)、軽工業は6兆3185億円(同15.0%)となり、前年に比べ重化学工業は2兆693億円(前年比+6.2%)の増加、軽工業は1007億円(同△1.6%)の減少となりました。

図4-1 業種別部門別製造品出荷額等構成比(%)

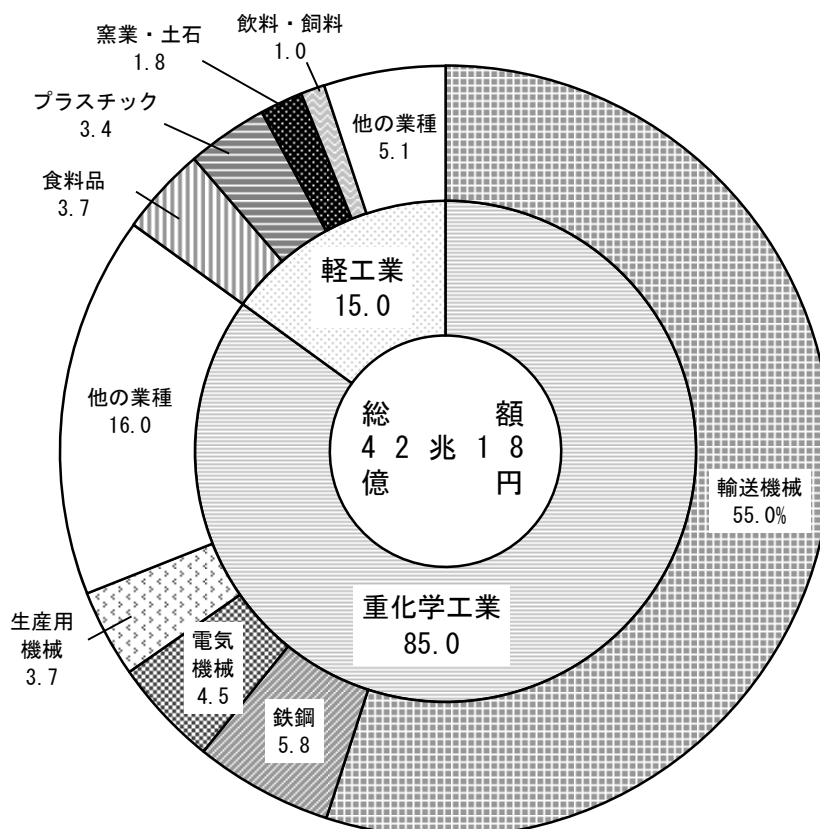
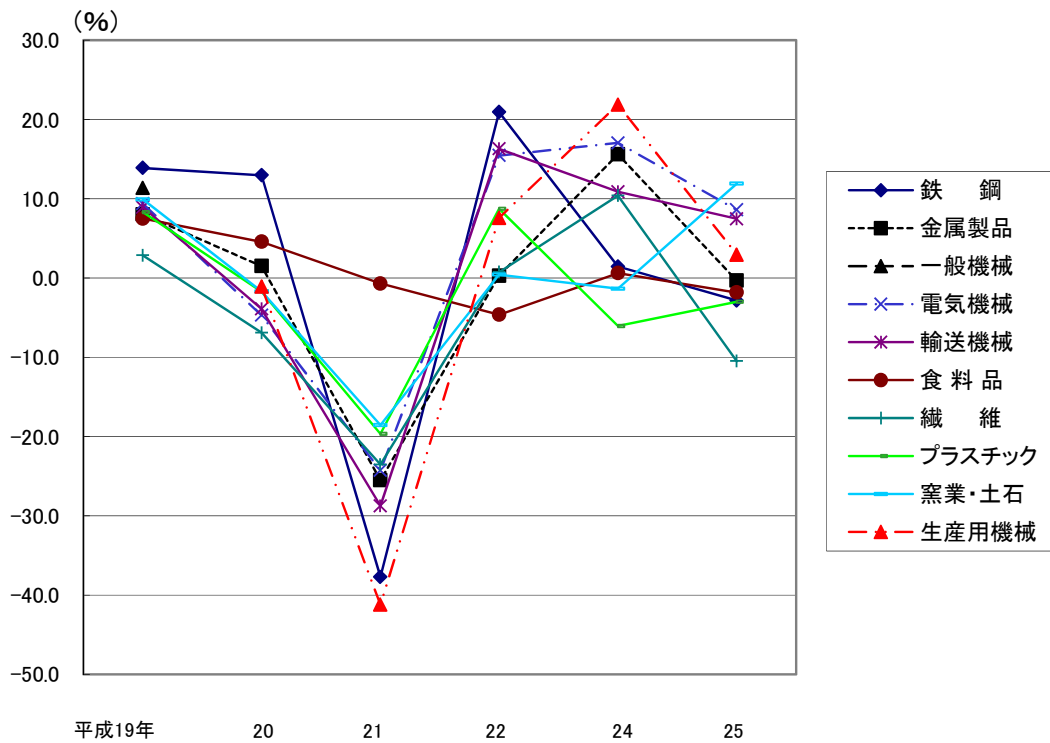


表4-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
						前年比	構成比	
総	数	464,212	344,313	382,108	400,332	420,018	4.9	100.0
重化学工業		390,036	280,794	317,371	336,141	356,834	6.2	85.0
鉄鋼		32,822	20,443	24,725	25,084	24,372	△ 2.8	5.8
金属製品		15,467	11,522	11,556	13,360	13,316	△ 0.3	3.2
生産用機械		19,339	11,367	12,229	14,903	15,341	2.9	3.7
電気機械		17,053	12,911	14,907	17,449	18,948	8.6	4.5
輸送機械		233,883	166,638	193,792	214,869	230,913	7.5	55.0
軽工業		74,176	63,519	64,737	64,191	63,185	△ 1.6	15.0
食料品		16,530	16,414	15,656	15,755	15,468	△ 1.8	3.7
繊維		5,366	4,103	4,133	4,563	4,084	△ 10.5	1.0
プラスチック		17,751	14,259	15,504	14,563	14,128	△ 3.0	3.4
窯業・土石		8,384	6,828	6,858	6,766	7,572	11.9	1.8

図4-2 主要業種別製造品出荷額等の前年比の推移



(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の前年比については、平成19年の分類を組み替えて計算しています。

1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、24億1999万円となり、前年に比べ2億319万円(前年比+9.2%)の増加となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が183億9131万円(前年差87億6181万円増、前年比+91.0%)と最も多く、次いで石油・石炭が140億8124万円(同17億9255万円減、同△11.3%)、輸送機械が124億407万円(同12億2314万円増、同10.9%)等7業種で県平均(24億1999万円)を上回り、一方、家具・装備品は3億3708万円(同173万円増、同+0.5%)と最も少なく、次いで繊維3億4626万円(同1873万円減、同△5.1%)、皮革製品4億3600

万円(同1392万円増、同3.3%)等17業種が県平均(24億1999万円)を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は37億4108万円(同3億2445万円増、同+9.5%)、軽工業は7億9422万円(同2606万円増、同+3.4%)となりました。

また、従業員1人当たりの製造品出荷額等についてみると5271万円となり、前年に比べ131万円(前年比+2.5%)の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が5億6225万円(前年差3535万円減、前年比△5.9%)と最も多く、次いで情報通信機械1億2381万円(同5874万円増、同+90.3%)、化学8437万円(同1073万円増、同14.6%)等7業種で県平均(5271万円)を上回り、一方、皮革製品は1681万円(同230万円減、同△12.0%)と最も少なく、次いで繊維1907万円(同155万円減、同△7.5%)、印刷2146万円(同33万円減、同△1.5%)等17業種で県平均(5271万円)を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6322万円(同158万円増、同2.6%)、軽工業は2684万円(同32万円減、同△1.2%)となりました。[表4-2]

表4-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業員1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成24年		平成25年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業員1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業員1人当たりの製造品出荷額等
総	数	221,680	5,140	241,999	5,271
重化学工業		341,663	6,164	374,108	6,322
化学		409,707	7,364	488,288	8,437
石油・石炭		1,587,379	59,760	1,408,124	56,225
鉄鋼		487,917	8,252	479,238	8,060
非鉄金属		221,089	5,181	232,262	5,110
金属製品		52,930	2,468	54,687	2,454
はん用機械		127,291	3,348	136,265	3,279
生産用機械		62,786	2,590	66,474	2,565
業務用機械		316,112	7,435	311,195	6,460
電子部品		187,996	3,976	187,430	3,562
電気機械		216,910	3,519	244,474	3,783
情報通信機械		962,950	6,507	1,839,131	12,381
輸送機械		1,118,093	7,832	1,240,407	8,041
軽工業		76,816	2,716	79,422	2,684
食料品		113,849	2,478	117,746	2,389
飲料・飼料		222,085	8,557	215,959	7,831
繊維		36,499	2,062	34,626	1,907
木材・木製品		39,325	2,608	46,057	2,927
家具・装備品		33,535	2,327	33,708	2,260
パルプ・紙		78,061	3,013	84,317	3,123
印刷		44,088	2,179	45,084	2,146
プラスチック		91,009	2,795	91,074	2,754
ゴム製品		165,013	3,605	160,223	3,241
皮革製品		42,208	1,911	43,600	1,681
窯業・土石		79,875	2,679	94,150	2,976
その他		58,794	2,880	60,581	2,967

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は2兆6690億円(構成比6.4%)、中規模層(30～299人)は9兆3469億円(同22.3%)、大規模層(300人以上)は29兆9860億円(同71.4%)となり、前年に比べ小規模層は427億円(前年比△1.6%)の減少、中規模層は481億円(同△0.5%)の減少、大規模層は2兆594億円(同+7.4%)の増加となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1000人以上の事業所が約5割を占めました。

[表4-3]

表4-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
								前年比	構成比	
総数		437,263	474,827	464,212	344,313	382,108	400,332	420,018	4.9	100.0
4～29人(小規模層)		33,316	35,493	34,867	26,681	26,290	27,117	26,690	△1.6	6.4
4～9人		8,202	8,367	8,186	6,271	5,806	6,231	6,182	△0.8	1.5
10～19人		11,825	13,044	12,846	9,844	9,951	10,323	9,951	△3.6	2.4
20～29人		13,289	14,081	13,836	10,566	10,534	10,563	10,557	△0.1	2.5
30～299人(中規模層)		97,092	103,026	106,557	87,020	90,535	93,949	93,469	△0.5	22.3
30～49人		12,413	13,607	13,774	11,310	11,688	13,834	13,030	△5.8	3.1
50～99人		28,325	32,699	34,809	27,249	25,850	25,046	26,225	4.7	6.2
100～199人		32,883	36,407	34,312	30,316	30,656	36,386	33,434	△8.1	8.0
200～299人		23,471	20,313	23,662	18,144	22,341	18,684	20,780	11.2	4.9
300人以上(大規模層)		306,855	336,309	322,789	230,612	265,284	279,266	299,860	7.4	71.4
300～499人		34,457	41,265	37,041	28,876	31,231	32,431	32,568	0.4	7.8
500～999人		41,818	44,158	47,187	34,197	39,168	34,807	37,212	6.9	8.9
1,000人以上		230,580	250,886	238,561	167,539	194,885	212,029	230,080	8.5	54.8

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は1億9086万円(前年差580万円増、前年比+3.1%)、中規模層は28億8356万円(同1372万円増、同+0.5%)、大規模層は865億9261万円(同24億6620万円増、同+2.9%)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1729万円(同17万円増、同+1.0%)、中規模層3503万円(同44万円減、同△1.2%)、大規模層7900万円(同125万円増、同+1.6%)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。[表4-4]

表4-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

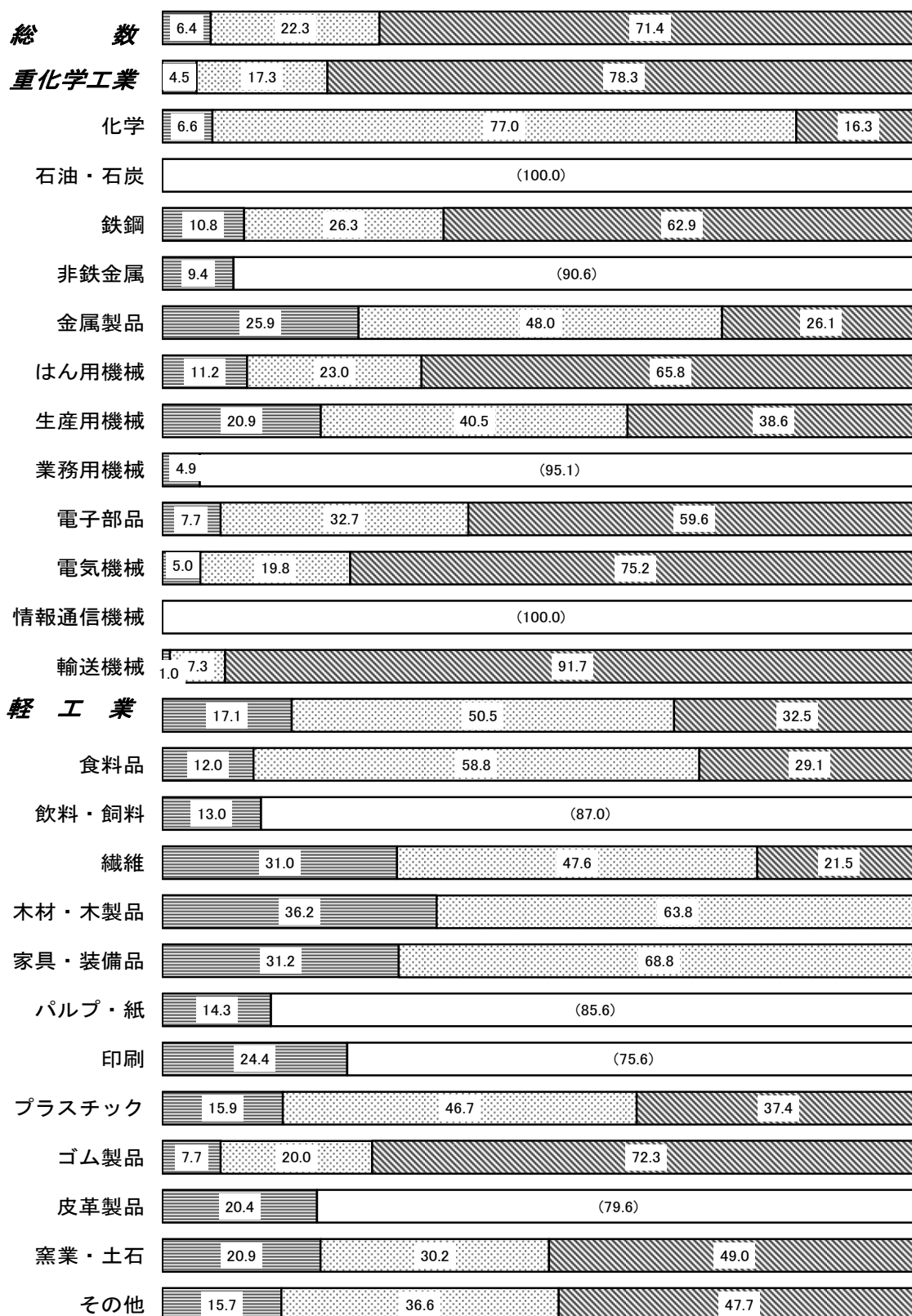
従業者規模	年次	平成24年		平成25年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		221,680	5,140	241,999	5,271
4～29人(小規模層)		18,506	1,712	19,086	1,729
4～9人		7,523	1,247	8,017	1,320
10～19人		23,569	1,738	23,403	1,728
20～29人		52,737	2,154	52,053	2,116
30～299人(中規模層)		286,984	3,547	288,356	3,503
30～49人		109,947	2,833	107,562	2,765
50～99人		219,663	3,194	226,462	3,262
100～199人		534,973	3,861	500,230	3,575
200～299人		1,068,621	4,343	1,118,733	4,567
300人以上(大規模層)		8,412,641	7,775	8,659,261	7,900
300～499人		2,097,281	5,479	2,028,927	5,297
500～999人		3,251,411	4,707	3,261,867	4,633
1,000人以上		27,247,681	9,324	28,880,714	9,613

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は木材・木製品36.2%、家具・装備品31.2%、繊維31.0%、となり、中規模層の占める割合が高い業種は化学77.0%、家具・装備品68.8%、木材・木製品63.8%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械91.7%、電気機械75.2%、ゴム製品72.3%となりました。〔図4-3〕

図4-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比

単位：%

4～29人 30～299人 300人以上



(注) ()の数値は、統計表との関連から、2つ以上の従業者規模区分を合算して記載しています。

5 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は12兆4827億円となり、前年に比べ5442億円(4.6%)増と4年連続の増加となりました。

なお、経済産業省が公表した「平成25年工業統計表産業編(概要版)」によると、本県は全国の付加価値額の13.8%を占めて、昭和60年以来29年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が6兆8026億円(構成比54.5%)と最も多く、次いで生産用機械6296億円(同5.0%)、電気機械6070億円(同4.9%)、食料品5563億円(同4.5%)、金属製品5422億円(同4.3%)の順となりました。[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械6416億円(前年比+10.4%)増、電気機械757億円(同+14.3%)増、化学620億円(同+20.7%)増等14業種となり、一方、減少した業種は、石油・石炭1065億円(同△76.7%)減、ゴム製品540億円(同△29.0%)減、業務用機械509億円(同△12.7%)減等10業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が54.5%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、輸送用機械(+2.9ポイント)等6業種となり、一方、低下した業種は、石油・石炭(△0.9ポイント)、業務用機械(△0.6ポイント)等の12業種となりました。木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、皮革製品、窯業・土石、その他の6業種は前年と同ポイントでした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は10兆2582億円(構成比82.2%)、軽工業は2兆2245億円(同17.8%)となり、前年に比べそれぞれ6509億円(前年比+6.8%)の増加、1066億円(同△4.6%)の減少となり、重化学工業の構成比は前年に比べ1.7ポイント上昇しました。[表5-1]

図5-1 業種別部門別付加価値額構成比(%)

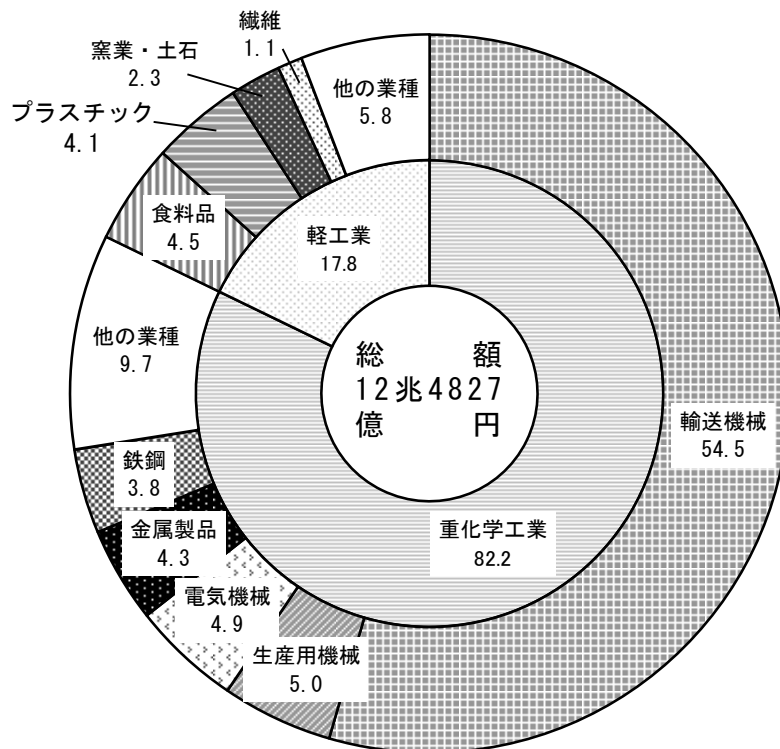


表5-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
						前年比	構成比	
総数		121,218	87,934	99,082	119,385	124,827	4.6	100.0
重化学工業		95,092	65,197	75,286	96,073	102,582	6.8	82.2
鉄鋼		6,157	1,746	4,811	4,299	4,712	9.6	3.8
金属製品		6,055	4,380	4,476	5,403	5,422	0.4	4.3
生産用機械		8,172	4,656	5,408	6,194	6,296	1.6	5.0
電気機械		5,704	3,952	4,811	5,313	6,070	14.3	4.9
輸送機械		52,523	35,487	39,426	61,610	68,026	10.4	54.5
軽工業		26,125	22,737	23,796	23,312	22,245	△ 4.6	17.8
食料品		5,572	5,710	5,565	5,544	5,563	0.3	4.5
繊維		1,936	1,446	1,475	1,575	1,429	△ 9.3	1.1
プラスチック		5,833	4,993	5,734	5,441	5,115	△ 6.0	4.1
窯業・土石		3,751	2,657	2,811	2,750	2,852	3.7	2.3

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1582万円となり、前年に比べ30万円(前年比+1.9%)の増加となりました。

従業者1人当たりの付加価値額を業種別にみると、高いのは、石油・石炭2871万円、化学2826万円、飲料・飼料2556万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、皮革製品377万円、繊維677万円、印刷827万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、化学424万円増、電子部品227万円増等11業種となり、一方、減少した業種は、石油・石炭8023万円減、飲料・飼料814万円減、業務用機械678万円減等13業種となりました。[表5-2]

付加価値率は30.0%となり、前年より0.2ポイント低下しました。

付加価値率を業種別にみると、金属製品41.2%、生産用機械41.2%、その他40.6%の順に高くなり、石油・石炭5.0%、情報通信機械7.3%が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、電子部品8.7ポイント、皮革製品6.7ポイント、パルプ・紙3.6ポイント等10業種となり、一方、低下した業種は、情報通信機械16.8ポイント、石油・石炭13.1ポイント、ゴム製品10.4ポイント、飲料・飼料6.7ポイント等14業種となりました。[表5-2]

表5-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成24年		平成25年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,552	30.2	1,582	30.0
重化学工業		1,776	28.9	1,828	28.9
化学		2,402	34.6	2,826	32.9
石油・石炭		10,894	18.1	2,871	5.0
鉄鋼		1,420	17.3	1,563	19.4
非鉄金属		1,144	22.1	1,074	21.0
金属製品		1,018	41.3	1,019	41.2
はん用機械		913	26.8	894	27.2
生産用機械		1,088	42.0	1,064	41.2
業務用機械		2,697	36.6	2,019	31.0
電子部品		656	16.3	883	25.0
電気機械		1,080	30.8	1,218	32.2
情報通信機械		1,532	24.1	900	7.3
輸送機械		2,244	28.6	2,365	29.4
軽工業		1,020	37.7	976	36.3
食料品		888	35.8	875	36.6
飲料・飼料		3,370	39.4	2,556	32.7
繊維		722	35.2	677	35.5
木材・木製品		851	32.8	910	31.1
家具・装備品		934	39.8	836	37.0
パルプ・紙		878	29.5	1,033	33.1
印刷		872	40.2	827	38.6
プラスチック		1,062	38.0	1,013	36.7
ゴム製品		1,623	45.1	1,125	34.7
皮革製品		300	15.7	377	22.4
窯業・土石		1,106	42.0	1,135	38.0
その他		1,076	37.3	1,205	40.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆1099億円(構成比8.9%)、中規模層(30~299人)は2兆9098億円(同23.3%)、大規模層(300人以上)は8兆4630億円(同67.8%)となり、前年に比べ大規模層は7527億円(前年比+9.8%)の増加、中規模層は1615億円(同△5.3%)の減少、小規模層は470億円(同△4.1%)の減少となりました。[表5-3]

表5-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

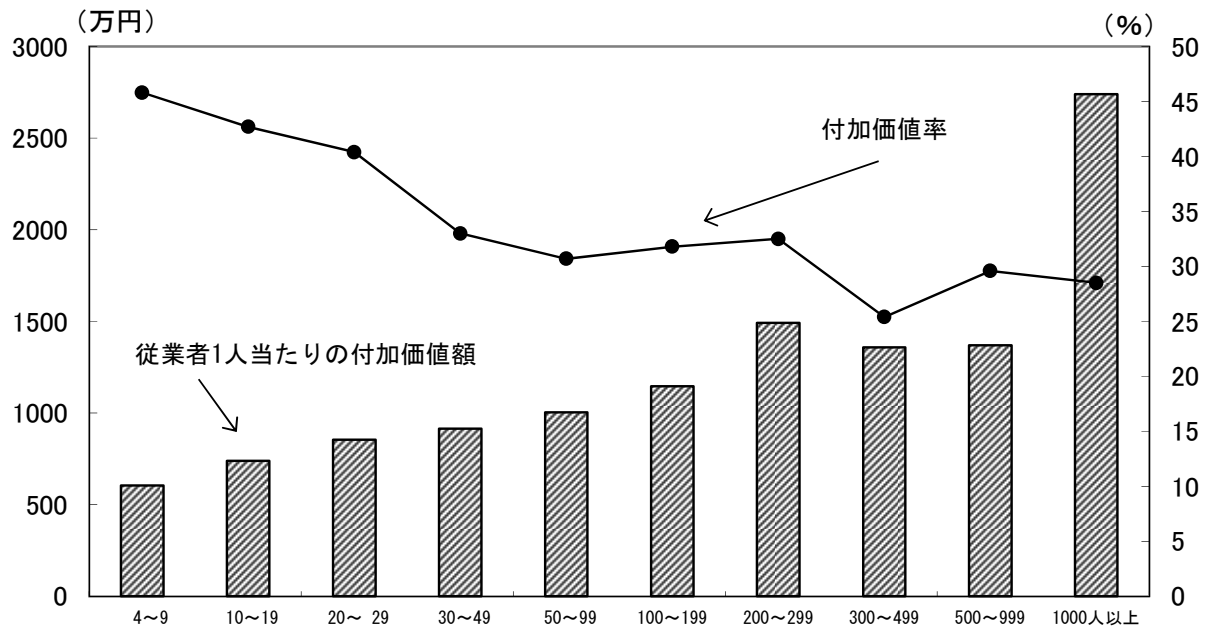
従業者規模	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
								前年比	構成比	
総数		129,803	142,172	121,218	87,934	99,082	119,385	124,827	4.6	100.0
4～29人（小規模層）		15,185	15,801	14,684	11,386	11,104	11,569	11,099	△ 4.1	8.9
4～9人		4,222	4,171	3,994	2,971	2,747	2,988	2,767	△ 7.4	2.2
10～19人		5,501	5,769	5,383	4,257	4,238	4,427	4,161	△ 6.0	3.3
20～29人		5,462	5,861	5,307	4,158	4,118	4,155	4,171	0.4	3.3
30～299人（中規模層）		30,912	32,358	32,247	26,946	28,860	30,714	29,098	△ 5.3	23.3
30～49人		4,475	4,739	4,622	3,787	4,014	4,740	4,240	△ 10.6	3.4
50～99人		9,423	9,539	9,683	8,005	8,189	7,890	7,953	0.8	6.4
100～199人		10,891	11,661	10,767	9,476	9,499	12,494	10,331	△ 17.3	8.3
200～299人		6,123	6,419	7,175	5,678	7,158	5,590	6,575	17.6	5.3
300人以上（大規模層）		83,706	94,013	74,286	49,602	59,118	77,102	84,630	9.8	67.8
300～499人		9,193	9,972	7,652	8,425	9,069	7,171	7,907	10.3	6.3
500～999人		12,463	12,128	13,192	8,506	11,311	9,224	10,888	18.0	8.7
1,000人以上		62,050	71,913	53,442	32,670	38,737	60,707	65,834	8.4	52.7

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表5-4、図5-2]

表5-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成24年		平成25年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
総数		万円	%	万円	%
4～29人（小規模層）		747	43.6	735	42.5
4～9人		613	49.1	604	45.8
10～19人		762	43.8	738	42.7
20～29人		866	40.2	854	40.4
30～299人（中規模層）		1,193	33.6	1,119	31.8
30～49人		987	34.9	914	33.0
50～99人		1,022	32.0	1,004	30.7
100～199人		1,377	35.6	1,145	31.8
200～299人		1,344	31.1	1,491	32.5
300人以上（大規模層）		2,159	27.8	2,238	28.3
300～499人		1,283	23.4	1,358	25.4
500～999人		1,260	27.3	1,369	29.6
1,000人以上		2,663	28.6	2,739	28.5

図5-2 従業員規模別従業員1人当たりの付加価値額及び付加価値率



6 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は4兆568億円となり、前年に比べ951億円(前年比+2.4%)の増加となりました。

常用労働者1人当たりの額は515万円となり、前年に比べ1万円(前年比△0.2%)の減少となりました。

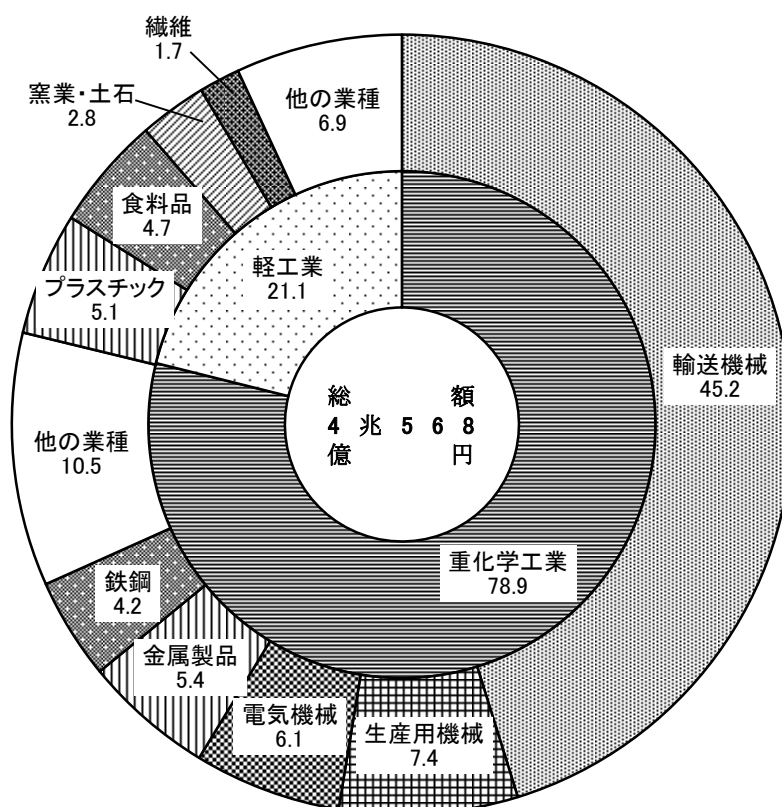
(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆8345億円(構成比45.2%)と最も多く、次いで生産用機械3000億円(同7.4%)、電気機械2487億円(同6.1%)、金属製品2193億円(同5.4%)、プラスチック2063億円(同5.1%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械982億円(前年比+5.7%)増、業務用機械134億円(同+17.8%)増、生産用機械85億円(同+2.9%)増等10業種となりました。一方、減少した業種は、鉄鋼77億円(同△4.3%)減、金属製品61億円(同△2.7%)減、電気機械44億円(同△1.7%)減等14業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆2015億円(構成比78.9%)、軽工業は8553億円(同21.1%)となり、前年に比べ重化学工業は1082億円(前年比+3.5%)増、軽工業は131億円(同△1.5%)減となりました。[表6-1]

図6-1 業種別部門別現金給与総額構成比(%)



常用労働者1人当たりの額についてみると、輸送機械638万円、石油・石炭636万円、鉄鋼571万円、化学566万円、情報通信機械546万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、食料品300万円、皮革製品322万円、繊維329万円の順で、17業種が県平均(515万円)を下回りました。

表6-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年			
						前年比	構成比	常用労働者1人当たり	
総数		45,367	38,837	38,871	39,617	40,568	2.4	100.0	515
重化学工業		35,594	29,808	29,981	30,933	32,015	3.5	78.9	571
鉄鋼		2,050	1,740	1,694	1,798	1,721	△ 4.3	4.2	571
金属製品		2,689	2,145	2,120	2,255	2,193	△ 2.7	5.4	414
生産用機械		3,738	2,728	2,647	2,916	3,000	2.9	7.4	508
電気機械		2,559	2,224	2,315	2,531	2,487	△ 1.7	6.1	500
輸送機械		19,050	15,963	16,330	17,362	18,345	5.7	45.2	638
軽工業		9,772	9,030	8,890	8,684	8,553	△ 1.5	21.1	377
食料品		2,008	1,995	1,997	1,940	1,904	△ 1.9	4.7	300
繊維		856	762	711	697	684	△ 1.9	1.7	329
プラスチック		2,272	2,026	2,055	2,054	2,063	0.5	5.1	410
窯業・土石		1,264	1,190	1,163	1,139	1,131	△ 0.7	2.8	452

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は5100億円(構成比12.6%)、中規模層(30~299人)は1兆1209億円(同27.6%)、大規模層(300人以上)は2兆4258億円(同59.8%)となり、前年に比べそれぞれ96億円(前年比△1.9%)減、76億円(前年比+0.7%)増、971億円(同+4.2%)増となりました。

[表6-2]

表6-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年			
								前年比	構成比	常用労働者1人当たり	
総数		43,428	45,534	45,367	38,837	38,871	39,617	40,568	2.4	100.0	515
4~29人(小規模層)		6,700	6,909	6,733	5,711	5,365	5,197	5,100	△ 1.9	12.6	342
4~9人		2,058	2,024	2,032	1,706	1,513	1,464	1,389	△ 5.1	3.4	315
10~19人		2,448	2,592	2,501	2,138	2,080	2,017	1,941	△ 3.8	4.8	345
20~29人		2,194	2,293	2,200	1,867	1,771	1,715	1,771	3.2	4.4	363
30~299人(中規模層)		11,827	12,262	12,503	10,984	10,915	11,133	11,209	0.7	27.6	431
30~49人		1,917	2,045	2,015	1,827	1,772	1,902	1,825	△ 4.1	4.5	393
50~99人		3,540	3,631	3,686	3,320	3,189	3,150	3,234	2.7	8.0	408
100~199人		3,852	4,125	4,110	3,602	3,625	4,097	4,033	△ 1.6	9.9	447
200~299人		2,519	2,461	2,693	2,235	2,328	1,983	2,118	6.8	5.2	480
300人以上(大規模層)		24,901	26,363	26,131	22,142	22,592	23,288	24,258	4.2	59.8	642
300~499人		3,360	3,485	3,141	2,996	3,022	2,884	2,995	3.9	7.4	514
500~999人		4,882	4,839	4,874	3,999	4,377	4,237	4,479	5.7	11.0	563
1,000人以上		16,658	18,038	18,115	15,148	15,193	16,167	16,784	3.8	41.4	698

7 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

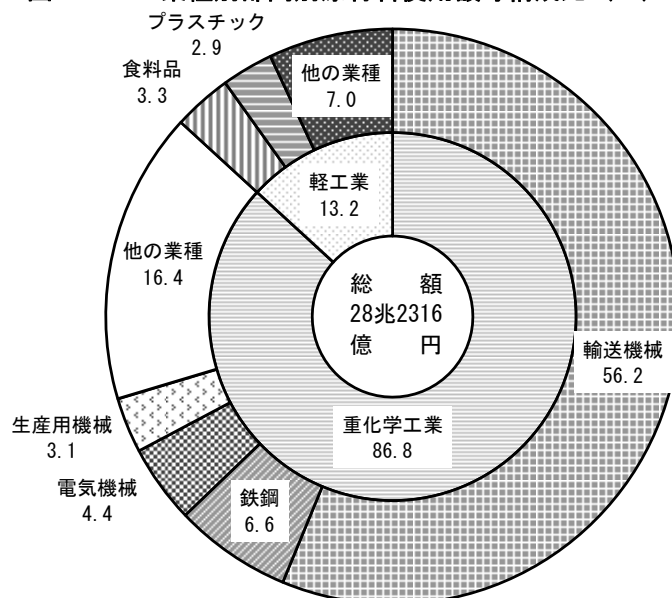
原材料使用額等は 28兆2316億円となり、前年に比べ1兆6821億円(前年比+6.3%)の増加となりました。

原材料率は67.8%となり、前年に比べて0.6ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が15兆8740億円(構成比56.2%)と最も多く、次いで鉄鋼1兆8692億円(同6.6%)、電気機械1兆2372億円(同4.4%)、食料品9312億円(同3.3%)、生産用機械8680億円(同3.1%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械9871億円(前年比+6.6%)増、情報通信機械3602億円(同+118.9%)増、化学1686億円(同+31.7%)増等13業種で、一方、減少した業種は、鉄鋼855億円(同△4.4%)減、電子部品350億円(同△17.3%)減、繊維282億円(同△10.1%)減等11業種となりました。[表7-1]

図7-1 業種別部門別原材料使用額等構成比(%)



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、情報通信機械(前年比+17.6ポイント)、石油・石炭(同+13.4ポイント)、ゴム製品(同+10.7ポイント)等14業種となりました。一方、低下した業種は、電子部品(同△8.7ポイント)、皮革製品(同△7.0ポイント)等10業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は24兆5017億円(構成比86.8%)、軽工業は3兆7299億円(同13.2%)と前年に比べそれぞれ1兆6252億円(前年比+7.1%)、569億円(同1.5%)の増加となりました。

表7-1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年			
						前年比	構成比	原材料率	
総	数	325,527	234,100	266,926	265,495	282,316	6.3	100.0	67.8
重化学工業		281,940	198,071	230,288	228,765	245,017	7.1	86.8	68.9
鉄鋼		25,511	17,181	18,695	19,547	18,692	△4.4	6.6	76.8
生産用機械		10,492	5,739	6,523	8,242	8,680	5.3	3.1	56.8
電気機械		10,593	8,100	9,611	11,479	12,372	7.8	4.4	65.6
輸送機械		175,244	122,940	148,905	148,868	158,740	6.6	56.2	68.6
軽工業		43,587	36,029	36,637	36,730	37,299	1.5	13.2	60.9
食料品		10,352	10,018	9,406	9,557	9,312	△2.6	3.3	61.3
繊維		3,175	2,406	2,428	2,783	2,501	△10.1	0.9	62.1
プラスチック		10,988	8,200	8,876	8,351	8,284	△0.8	2.9	59.5
窯業・土石		4,171	3,720	3,632	3,555	4,408	24.0	1.6	58.7

8 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業員30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆5089億円となり、年初在庫額2兆4005億円に比べ1084億円(対年初比4.5%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が7670億円(構成比30.6%)と最も多く、次いで鉄鋼2522億円(同10.1%)、業務用機械2292億円(同9.1%)、生産用機械2204億円(同8.8%)、化学1514億円(同6.0%)の順となりました。[図8-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、石油・石炭305億円(対年初比47.7%)増、化学203億円(同15.5%)増、生産用機械108億円(同5.1%)増等19業種となりました。一方、減少した業種は、窯業・土石27億円(対年初比△3.2%)減、電気機械7億円(同△0.5%)減、電子部品5億円(同△1.9%)減等5業種となりました。[表8-1]

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆1412億円(構成比85.3%)、軽工業は3677億円(同14.7%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ973億円(対年初比4.8%)、111億円(同3.1%)の増加となりました。

図8-1 業種別部門別年末在庫額構成比(%)

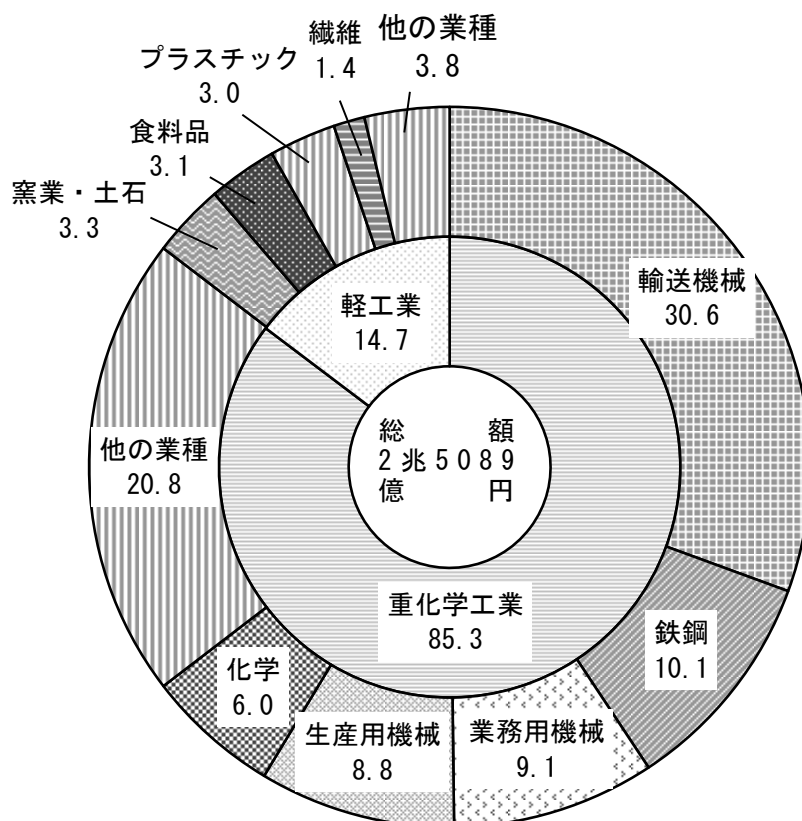


表 8 - 1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
総	数	24,005	25,089	4.5	100.0
重化学工業		20,439	21,412	4.8	85.3
化学		1,311	1,514	15.5	6.0
鉄	鋼	2,485	2,522	1.5	10.1
生産用機械		2,096	2,204	5.1	8.8
電気機械		1,413	1,406	△ 0.5	5.6
輸送機械		7,579	7,670	1.2	30.6
軽工業		3,566	3,677	3.1	14.7
食料品		701	776	10.7	3.1
繊維		349	355	1.8	1.4
プラスチック		706	753	6.7	3.0
窯業・土石		859	831	△ 3.2	3.3

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が6452億円(構成比25.7%)、半製品及び仕掛品が1兆2010億円(同47.9%)、原材料及び燃料が6627億円(同26.4%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は253億円(対年初比4.1%)の増加、半製品及び仕掛品は471億円(同4.1%)の増加、原材料及び燃料は359億円(同5.7%)の増加となりました。[表8-2]

表 8 - 2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年				
								年初在庫額	年末在庫額	対年初比	年末在庫額対前年比	年末在庫額構成比
総	数	26,502	28,555	29,189	23,942	24,248	23,717	24,005	25,089	4.5	5.8	100.0
製造品		7,833	7,617	7,535	6,177	5,969	6,062	6,199	6,452	4.1	6.4	25.7
半製品及び仕掛品		12,576	13,775	13,673	11,148	11,526	11,538	11,538	12,010	4.1	4.1	47.9
原材料及び燃料		6,093	7,163	7,982	6,618	6,752	6,117	6,268	6,627	5.7	8.3	26.4

9 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資額は1兆374億円となり、前年に比べ64億円（前年比+0.6%）の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が4581億円（構成比44.2%）と最も多く、次いで鉄鋼1211億円（同11.7%）、電気機械554億円（同5.3%）、プラスチック515億円（同5.0%）、生産用機械465億円（同4.5%）の順となりました。〔図9-1〕

前年に比べ増加した業種は、鉄鋼263億円（前年比+27.7%）増、生産用機械160億円（同+52.7%）増、業務用機械147億円（同+67.4%）増等15業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械301億円（同△6.2%）減、情報通信機械185億円（同△68.0%）減、化学80億円（同△17.0%）減等10業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8514億円（構成比82.1%）、軽工業は1860億円（同17.9%）となりました。〔表9-1〕

図9-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比（%）

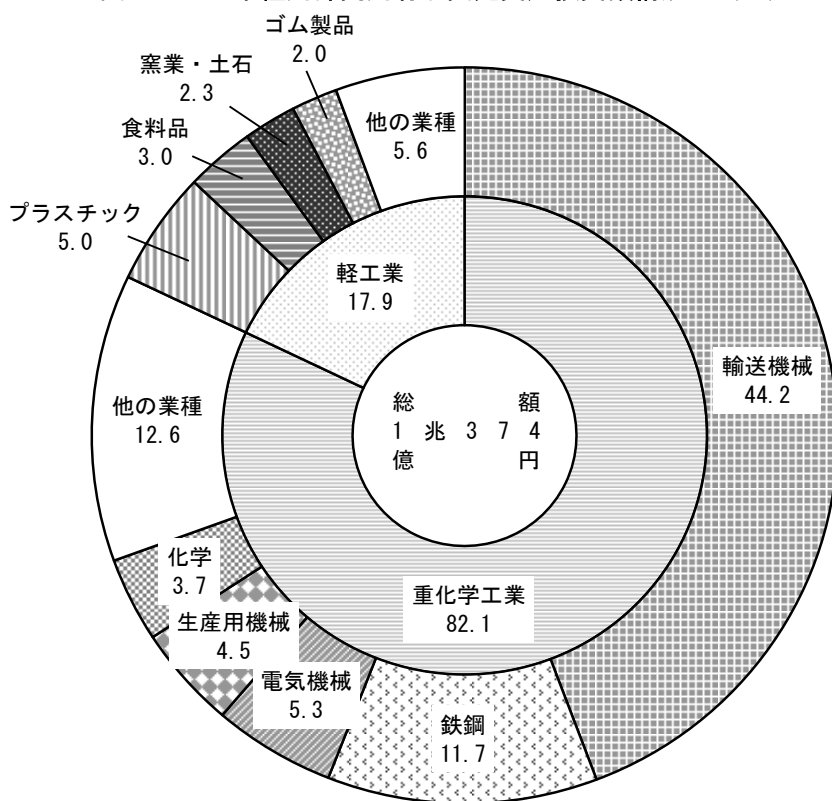


表9-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

業種	年次	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
						前年比	構成比	
総	数	16,920	12,205	8,957	10,310	10,374	0.6	100.0
重化学工業		14,350	10,076	7,189	8,433	8,514	1.0	82.1
鉄鋼		1,254	1,860	1,192	948	1,211	27.7	11.7
生産用機械		442	307	190	304	465	52.7	4.5
電気機械		690	339	351	435	554	27.6	5.3
輸送機械		8,952	5,500	3,966	4,882	4,581	△6.2	44.2
軽工業		2,571	2,129	1,768	1,877	1,860	△0.9	17.9
食料品		357	362	362	363	315	△13.3	3.0
繊維		141	128	74	131	96	△26.5	0.9
プラスチック		814	722	526	507	515	1.6	5.0
窯業・土石		381	288	277	203	241	19.1	2.3

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は3014億円(構成比29.1%)、大規模層(300人以上)は7360億円(同70.9%)となり、前年に比べ中規模層は242億円(前年比+8.7%)の増加、大規模層は178億円(同△2.4%)の減少となりました。[表9-2]

表9-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

従業者規模		年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	
									前年比	構成比
									%	%
総	数	17,307	18,087	16,920	12,205	8,957	10,310	10,374	0.6	100.0
30～299人(中規模層)		4,231	4,176	4,020	4,067	2,595	2,772	3,014	8.7	29.1
	30～49人	547	592	568	419	299	363	376	3.6	3.6
	50～99人	1,061	1,210	1,185	1,071	593	737	717	△2.8	6.9
	100～199人	1,433	1,393	1,306	2,023	1,025	1,100	1,236	12.3	11.9
	200～299人	1,190	980	960	555	679	572	685	19.9	6.6
300人以上(大規模層)		13,075	13,911	12,901	8,137	6,362	7,539	7,360	△2.4	70.9
	300～499人	1,769	1,438	1,050	1,062	544	938	856	△8.8	8.2
	500～999人	2,335	2,521	2,049	1,338	1,251	1,418	1,368	△3.5	13.2
	1,000人以上	8,971	9,952	9,801	5,737	4,567	5,183	5,137	△0.9	49.5

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆378億円となり、前年に比べ713億円(前年比+7.4%)の増加となりました。土地の取得額は176億円となり、前年に比べ205億円(同△53.7%)の減少、土地を除く取得額は1兆202億円となり、前年に比べ918億円(同+9.9%)の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物1947億円(構成比19.1%)、機械・装置6085億円(同59.6%)、車両・運搬具・器具等2170億円(同21.3%)となり、前年に比べそれぞれ422億円(前年比+27.7%)増加、1033億円(同+20.5%)増加、538億円(同△19.9%)の減少となりました。

[表9-3]

表9-3 項目別有形固定資産取得額の推移

項目		年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
									前年比	構成比	
									%	%	
総	数	16,825	17,748	16,780	12,806	9,298	9,665	10,378	7.4	100.0	
土地		512	726	681	327	497	381	176	△53.7	1.7	
土地以外		16,313	17,022	16,099	12,479	8,800	9,284	10,202	9.9	98.3	
(土地以外の内訳)											
建物・構築物		2,989	3,232	2,756	2,472	1,472	1,525	1,947	27.7	19.1	
機械・装置		9,039	10,003	9,747	7,347	5,262	5,052	6,085	20.5	59.6	
車両・運搬具・器具等		4,285	3,787	3,596	2,660	2,066	2,707	2,170	△19.9	21.3	

10 リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は382億円、リース支払額は683億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が231億円（構成比33.8%）と最も多く、次いで、生産用機械59億円（同8.6%）、食料品51億円（同7.5%）、プラスチック49億円（同7.2%）、鉄鋼33億円（同4.8%）の順となりました。〔図10-1〕

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は493億円（構成比72.2%）、軽工業は190億円（同27.8%）となりました。〔表10-1〕

図10-1 業種別部門別リース支払額構成比（%）

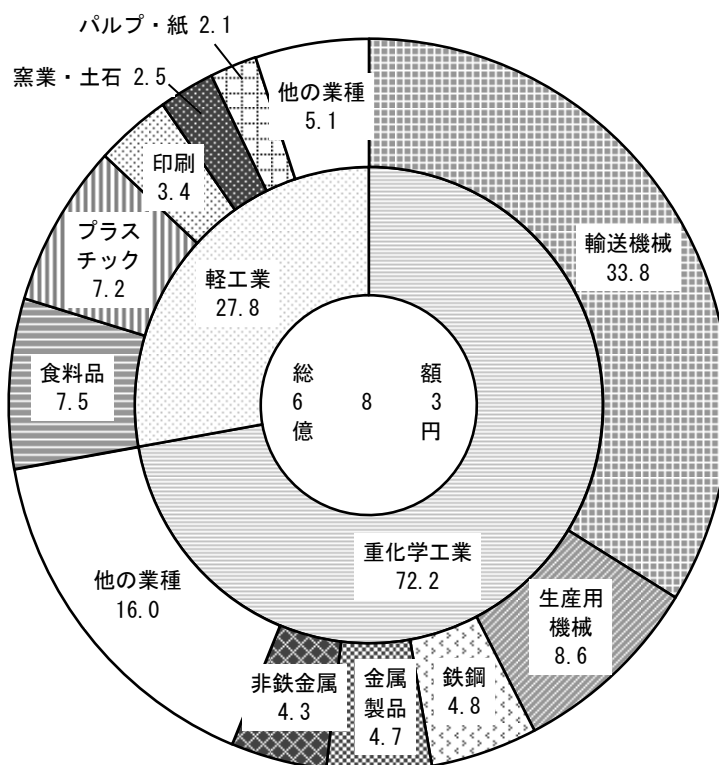


表10-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

単位：億円

業種	年次	平成24年				平成25年					
		契約額		支払額		契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
総	数	460	100.0	746	100.0	382	△ 16.9	100.0	683	△ 8.3	100.0
重化学工業		369	80.2	527	70.7	290	△ 21.3	76.0	493	△ 6.4	72.2
鉄鋼		9	2.0	31	4.2	12	32.6	3.2	33	4.6	4.8
生産用機械		37	8.1	59	7.9	60	60.1	15.6	59	△ 0.6	8.6
電気機械		20	4.3	36	4.9	20	0.9	5.2	24	△ 34.1	3.5
輸送機械		160	34.8	263	35.2	106	△ 33.9	27.7	231	△ 11.9	33.8
軽工業		91	19.8	218	29.3	92	0.9	24.0	190	△ 13.1	27.8
食料品		26	5.8	53	7.1	36	34.7	9.3	51	△ 3.7	7.5
繊維		2	0.5	9	1.3	4	78.9	1.1	9	△ 8.7	1.2
プラスチック		26	5.6	61	8.2	18	△ 28.7	4.8	49	△ 19.4	7.2
窯業・土石		5	1.1	18	2.5	5	1.4	1.4	17	△ 9.1	2.5

11 工業用地〔敷地面積、建築面積、延べ建築面積〕(従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1631万4千㎡、建築面積は3958万9千㎡、延べ建築面積は5385万6千㎡となり、前年に比べ、それぞれ106万6千㎡(前年比+0.9%)、54万5千㎡(同+1.4%)、93万3千㎡(同+1.8%)の増加となりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万3204㎡、建築面積は1万1302㎡、延べ建築面積は1万5374㎡となり、前年に比べ、敷地面積は398㎡(前年比+1.2%)、建築面積は188㎡(同+1.7%)、延べ建築面積は309㎡(同+2.1%)の増加となりました。〔表11-1〕

表11-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

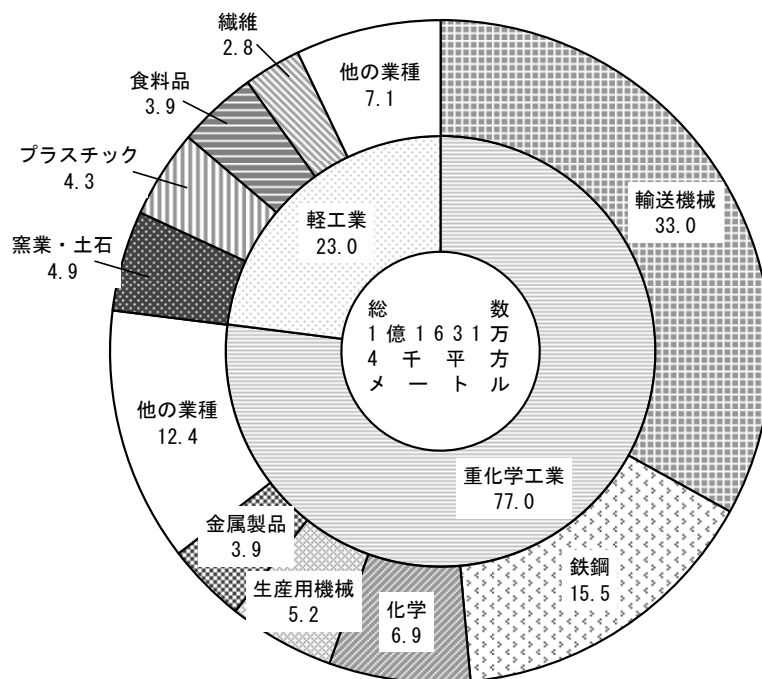
項目	年次							平成25年	
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	千㎡	前年比	
敷地面積	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	%	
敷地面積	114,936	115,225	117,214	117,429	114,969	115,248	116,314	0.9	
建築面積	38,392	38,923	39,593	39,643	38,833	39,044	39,589	1.4	
延べ建築面積	51,692	52,695	53,618	53,640	53,060	52,923	53,856	1.8	
1事業所当たり	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%	
敷地面積	32,105	30,858	32,131	33,285	32,764	32,806	33,204	1.2	
建築面積	10,724	10,424	10,853	11,237	11,067	11,114	11,302	1.7	
延べ建築面積	14,439	14,112	14,698	15,204	15,121	15,065	15,374	2.1	

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3843万5千㎡(構成比33.0%)で最も多く、次いで鉄鋼1800万5千㎡(同15.5%)、化学797万7千㎡(同6.9%)、生産用機械605万3千㎡(同5.2%)、窯業・土石567万3千㎡(同4.9%)の順となりました。〔図11-1〕

前年に比べ増加した業種は、化学117万㎡(前年比+17.2%)増、はん用機械75万7千㎡(同+32.0%)増、輸送機械72万6千㎡(同+1.9%)増等14業種となりました。一方、減少した業種は、石油・石炭132万㎡(同△37.8%)減、金属製品100万6千㎡(同△18.2%)減、プラスチック8万1千㎡(同△1.6%)減等10業種となりました。〔表11-2〕

図11-1 業種別部門別敷地面積構成比(%)



1事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭31万268㎡、鉄鋼13万1426㎡、化学9万642㎡、輸送機械5万7025㎡、窯業・土石4万2337㎡となり、一方、狭い順では、皮革製品6145㎡、印刷6780㎡、食料品1万1411㎡、金属製品1万2603㎡、プラスチック1万4508㎡となり、17業種が県平均(3万3204㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万2429㎡、軽工業は1万9199㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.2倍となっています。〔表11-2〕

表11-2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	前年比	構成比	㎡	前年比	円	前年比	円	前年比
総	数	3,503	116,314	0.9	100.0	33,204	1.2	338,160	4.4	97,776	4.5
	重化学工業	2,112	89,609	1.2	77.0	42,429	△ 0.2	380,461	5.3	107,007	6.3
	鉄鋼	137	18,005	1.3	15.5	131,426	3.5	120,738	△ 6.1	22,425	9.4
	生産用機械	328	6,053	0.6	5.2	18,456	△ 2.5	200,420	2.7	77,861	2.7
	電気機械	192	4,353	△ 0.2	3.7	22,671	3.4	413,521	9.6	129,489	15.8
	輸送機械	674	38,435	1.9	33.0	57,025	1.2	594,639	5.5	174,110	8.4
	軽工業	1,391	26,705	0.2	23.0	19,199	2.9	196,221	△ 1.7	66,803	△ 4.6
	食料品	393	4,484	△ 1.0	3.9	11,411	4.0	303,448	△ 1.1	109,024	1.6
	繊維	120	3,293	△ 1.6	2.8	27,444	3.4	85,610	△ 12.1	28,040	△ 9.4
	プラスチック	343	4,976	△ 1.6	4.3	14,508	1.5	238,800	△ 1.7	84,298	△ 4.1
	窯業・土石	134	5,673	2.1	4.9	42,337	3.6	105,626	12.8	38,468	3.9

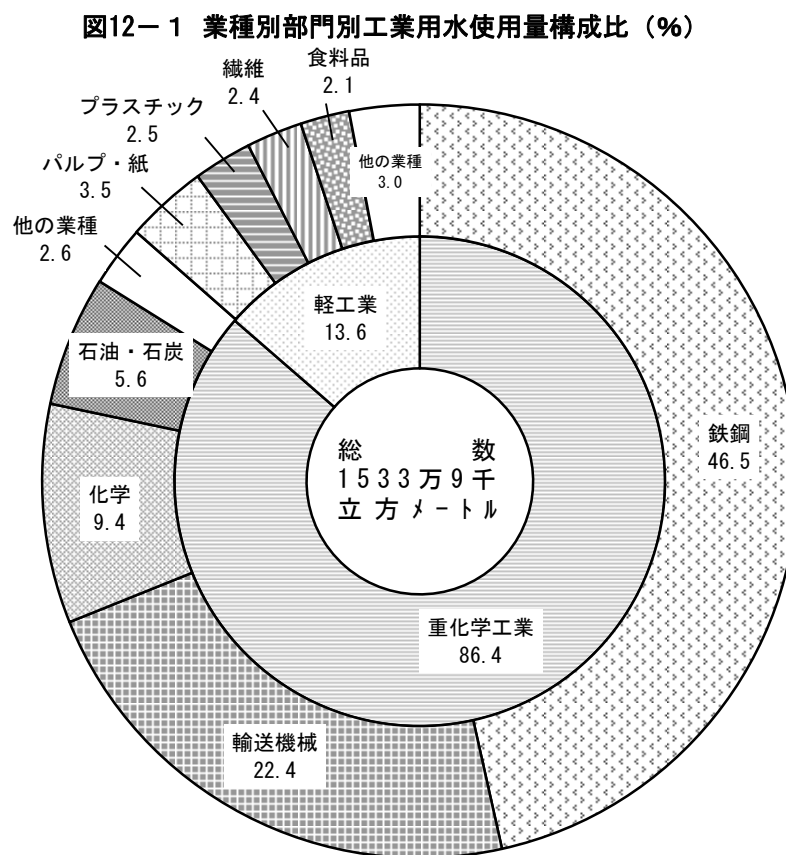
12 工業用水〔1日当たりの用水量〕（従業員30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は1533万9千 m^3 となり、前年に比べ17万6千 m^3 （前年比 $\Delta 1.1\%$ ）の減少となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が712万5千 m^3 （構成比46.5%）と最も多く、次いで輸送機械343万5千 m^3 （同22.4%）、化学144万3千 m^3 （同9.4%）、石油・石炭85万7千 m^3 （同5.6%）、パルプ・紙54万4千 m^3 （同3.5%）の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1325万5千 m^3 （構成比86.4%）、軽工業は208万4千 m^3 （同13.6%）となりました。〔図12-1〕



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1182万7千 m^3 （構成比77.1%）、海水は351万2千 m^3 （同22.9%）となり、前年に比べ、淡水は28万5千 m^3 （前年比 $\Delta 2.3\%$ ）の減少、海水は10万8千 m^3 （同+3.2%）の増加となりました。

(ア) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は93万7千 m^3 となり、前年に比べ1万7千 m^3 （前年比 $\Delta 1.8\%$ ）の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が35万2千 m^3 と最も多く、次いで化学25万9千 m^3 、輸送機械10万 m^3 の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は77万8千 m^3 、軽工業は15万8千 m^3 となりました。

(イ) 回収水

回収水は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1025万7千 m^3 (水源別構成比66.9%)となり、前年に比べ26万2千 m^3 (前年比 $\Delta 2.5\%$)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が397万8千 m^3 と最も多く、次いで輸送機械326万6千 m^3 、化学111万1千 m^3 の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は887万8千 m^3 、軽工業は137万9千 m^3 となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は351万2千 m^3 (水源別構成比22.9%)となり、前年に比べ10万8千 m^3 (前年比+3.2%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が278万7千 m^3 と最も多く、次いで石油・石炭59万4千 m^3 、食料品8万2千 m^3 、化学4万9千 m^3 の順となりました。[表12-1、表12-2]

表12-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千 m^3

水源	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
								前年比	構成比	
総数		17,439	17,720	17,056	15,168	16,429	15,516	15,339	$\Delta 1.1$	100.0
淡水		14,022	14,343	13,617	11,908	12,981	12,111	11,827	$\Delta 2.3$	77.1
工業用水道		953	963	950	919	838	954	937	$\Delta 1.8$	6.1
上水道		142	144	161	133	135	122	118	$\Delta 3.7$	0.8
井戸水		348	331	306	265	275	245	254	3.5	1.7
その他の淡水		282	283	280	316	273	271	262	$\Delta 3.4$	1.7
回収水		12,297	12,622	11,920	10,276	11,460	10,519	10,257	$\Delta 2.5$	66.9
海水		3,416	3,377	3,439	3,260	3,447	3,404	3,512	3.2	22.9

表12-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千 m^3 、%

業種	水源	事業所数	総数	淡水					回収水	海水
				工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水		
総数		3,503	15,339	11,827	937	118	254	262	10,257	3,512
重化学工業		($\Delta 0.3$)	($\Delta 1.1$)	($\Delta 2.3$)	($\Delta 1.8$)	($\Delta 3.7$)	(3.5)	($\Delta 3.4$)	($\Delta 2.5$)	(3.2)
化学		2,112	13,255	9,825	778	72	92	5	8,878	3,430
石油・石炭		(1.3)	($\Delta 1.5$)	($\Delta 3.2$)	($\Delta 1.6$)	($\Delta 0.2$)	(1.0)	($\Delta 18.4$)	($\Delta 3.4$)	(3.7)
鉄鋼		88	1,443	1,393	259	4	17	3	1,111	49
生産用機械		($\Delta 3.3$)	($\Delta 2.4$)	($\Delta 1.9$)	(2.4)	($\Delta 25.0$)	(6.5)	($\Delta 0.4$)	($\Delta 2.9$)	($\Delta 14.0$)
輸送機械		7	857	263	34	0	0	-	228	594
軽工業		($\Delta 12.5$)	($\Delta 9.5$)	($\Delta 10.7$)	($\Delta 25.4$)	(3.7)	($\Delta 5.4$)	(-)	($\Delta 8.0$)	($\Delta 8.9$)
食料品		137	7,125	4,338	352	4	5	0	3,978	2,787
繊維		($\Delta 2.1$)	(0.7)	($\Delta 3.1$)	($\Delta 1.2$)	($\Delta 3.0$)	($\Delta 3.0$)	($\Delta 3.7$)	($\Delta 3.3$)	(7.2)
パルプ・紙		328	24	24	1	7	3	-	12	-
プラスチック		(3.1)	($\Delta 13.3$)	($\Delta 13.3$)	($\Delta 45.8$)	(2.7)	(9.7)	(-)	($\Delta 20.6$)	(-)
窯業・土石		674	3,435	3,435	100	32	37	0	3,266	-
		(0.7)	($\Delta 3.3$)	($\Delta 3.3$)	(0.6)	($\Delta 0.2$)	(2.8)	($\Delta 17.4$)	($\Delta 3.5$)	(-)
		1,391	2,084	2,002	158	46	162	257	1,379	82
		($\Delta 2.7$)	(1.5)	(2.3)	($\Delta 2.7$)	($\Delta 8.9$)	(5.0)	($\Delta 3.0$)	(4.1)	($\Delta 13.7$)
		393	330	247	33	17	65	0	133	82
		($\Delta 4.8$)	(7.7)	(17.4)	(3.0)	($\Delta 6.3$)	($\Delta 3.0$)	($\Delta 41.8$)	(41.3)	($\Delta 13.7$)
		120	366	366	45	1	34	66	220	-
		($\Delta 4.8$)	($\Delta 1.5$)	($\Delta 1.5$)	($\Delta 2.3$)	(39.7)	(26.3)	($\Delta 3.5$)	($\Delta 4.3$)	(-)
		94	544	544	33	1	13	161	336	-
		(5.6)	($\Delta 5.3$)	($\Delta 5.3$)	($\Delta 6.7$)	($\Delta 8.7$)	($\Delta 0.5$)	($\Delta 3.7$)	($\Delta 6.1$)	(-)
		343	387	387	12	7	19	26	322	-
		($\Delta 3.1$)	($\Delta 1.9$)	($\Delta 1.9$)	($\Delta 2.5$)	($\Delta 44.9$)	(1.4)	(2.9)	($\Delta 0.8$)	(-)
		134	112	112	16	3	11	1	81	-
		($\Delta 1.5$)	(1.4)	(1.4)	(0.7)	(3.2)	(4.2)	($\Delta 0.6$)	(1.1)	(-)

(注) () 内は前年比

(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水915万1千 m^3 (構成比77.4%)、製品処理用水・洗じょう用水229万7千 m^3 (同19.4%)の順となりました。[表12-3]

(ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が134万7千 m^3 と最も多く、次いでパルプ・紙46万6千 m^3 、鉄鋼24万1千 m^3 の順となりました。[表12-4]

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が396万2千 m^3 と最も多く、次いで輸送機械204万 m^3 、化学132万9千 m^3 の順となりました。[表12-4]

表12-3 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

用途	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年		
								前年比	構成比	
総数(淡水)		14,022	14,343	13,617	11,908	12,981	12,111	11,827	△ 2.3 %	100.0 %
ボイラ用水		100	94	92	85	84	88	84	△ 4.7	0.7
原料用水		27	25	27	26	26	24	24	2.5	0.2
製品処理用水・洗じょう用水		3,051	3,113	2,948	2,357	2,589	2,673	2,297	△ 14.1	19.4
冷却・温調用水		10,488	10,767	10,230	9,135	9,996	9,047	9,151	1.1	77.4
その他		356	344	320	305	287	280	270	△ 3.3	2.3

表12-4 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

業種	用途	事業所数	総数(淡水)	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・洗じょう用水	冷却・温調用水	その他
				総数	3,503 (△0.3)	11,827 (△2.3)	84 (△4.7)	24 (2.5)
重化学工業	2,112 (1.3)	9,825 (△3.2)	54 (△4.7)	4 (10.6)	1,652 (△17.0)	7,889 (0.3)	227 (△3.5)	
化学	88 (△3.3)	1,393 (△1.9)	16 (18.7)	4 (10.7)	17 (△0.4)	1,329 (△2.7)	27 (33.9)	
石油・石炭	7 (△12.5)	263 (△10.7)	9 (△31.2)	0 (0.0)	2 (△10.3)	242 (△8.0)	10 (△37.7)	
鉄鋼	137 (△2.1)	4,338 (△3.1)	12 (△4.3)	- (-)	241 (△22.0)	3,962 (△1.6)	124 (△4.6)	
生産用機械	328 (3.1)	24 (△13.3)	0 (△52.4)	- (-)	5 (△11.5)	14 (△11.5)	5 (△15.6)	
輸送機械	674 (0.7)	3,435 (△3.3)	13 (△0.9)	0 (0.0)	1,347 (△15.6)	2,040 (7.0)	35 (△1.6)	
軽工業	1,391 (△2.7)	2,002 (2.3)	30 (△4.7)	20 (0.9)	645 (△5.4)	1,263 (7.1)	44 (△2.4)	
食品	393 (△4.8)	247 (17.4)	9 (△1.6)	12 (△7.8)	71 (4.7)	147 (33.3)	8 (△20.2)	
繊維	120 (△4.8)	366 (△1.5)	5 (△11.8)	0 (△2.5)	61 (△2.3)	295 (△1.3)	6 (3.8)	
パルプ・紙	94 (5.6)	544 (△5.3)	6 (0.2)	- (-)	466 (△5.9)	65 (△2.4)	6 (0.3)	
プラスチック	343 (△3.1)	387 (△1.9)	3 (△6.8)	- (-)	7 (6.0)	365 (△2.3)	11 (7.6)	
窯業・土石	134 (△1.5)	112 (1.4)	2 (△4.3)	2 (2.4)	17 (0.6)	87 (1.8)	3 (△3.6)	

(注) ()内は前年比

13 市町村別の状況(従業者4人以上の事業所)

(1) 事業所数

名古屋市が4223事業所(構成比24.6%)と最も多く、次いで豊田市859事業所(同5.0%)、一宮市851事業所(同5.0%)、豊橋市774事業所(同4.5%)、岡崎市751事業所(同4.4%)の順となりました。

[表13-1]

(2) 従業者数

豊田市10万4219人(同13.2%)と最も多く、次いで名古屋市が10万83人(構成比12.7%)、刈谷市4万6559人(同5.9%)、安城市4万188人(同5.1%)、岡崎市3万6741人(同4.7%)の順となりました。

[表13-1]

(3) 製造品出荷額等

豊田市が12兆7068億円(同30.3%)と前年に比べ6179億円(前年比+5.1%)増加し、昭和56年以来33年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆4641億円、田原市1兆9025億円、安城市1兆8239億円、刈谷市1兆7389億円の順となりました。 [表13-1]

(4) 付加価値額

豊田市が3兆1928億円(構成比25.6%)と最も多く、次いで名古屋市1兆1518億円(同9.2%)、田原市6243億円(同5.0%)、安城市6088億円(同4.9%)、岡崎市6058億円(同4.9%)の順となりました。

[表13-1]

表13-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の上位5市

順位	事業所数				従業者数			
	市名	(事業所)	前年比(%)	構成比(%)	市名	(人)	前年比(%)	構成比(%)
1	名古屋市	4,223	△ 6.4	24.6	豊田市	104,219	1.7	13.2
2	豊田市	859	△ 2.9	5.0	名古屋市	100,083	△ 1.1	12.7
3	一宮市	851	△ 3.7	5.0	刈谷市	46,559	4.2	5.9
4	豊橋市	774	△ 4.3	4.5	安城市	40,188	0.0	5.1
5	岡崎市	751	△ 1.1	4.4	岡崎市	36,741	10.9	4.7
順位	製造品出荷額等				付加価値額			
	市名	(億円)	前年比(%)	構成比(%)	市名	(億円)	前年比(%)	構成比(%)
1	豊田市	127,068	5.1	30.3	豊田市	31,928	1.6	25.6
2	名古屋市	34,641	2.2	8.2	名古屋市	11,518	3.0	9.2
3	田原市	19,025	6.0	4.5	田原市	6,243	48.9	5
4	安城市	18,239	9.2	4.3	安城市	6,088	△ 8.7	4.9
5	刈谷市	17,389	14.5	4.1	岡崎市	6,058	△ 0.3	4.9